

備前市事務事業評価表

事務事業名	騒音・振動対策事業	コード	01-02-01-03
		担当課・係	環境課・保全係
		担当者	高橋文夫
事業実施期間	平成17年3月22日～	電話	103
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目(基本施策)	自然と共生するまちづくり	
	小項目(施策)	騒音・振動の防止	

事業について	
目的 (何のために)	騒音、振動の防止対策の指導や、未然防止を図ることで市民の住環境の保全に努める。
対象 (誰・何を対象に)	市民
内容	騒音、振動防止法に基づく届出の受理、発生施設等の改善指導

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
騒音・振動苦情受付件数	1 件	1 件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	72	国庫補助金等		直接事業費	61	国庫補助金等	
	人件費	1,280	委託費負担		人件費	1,425	委託費負担	
	合計	1,352	一般財源等	1,352	合計	1,486	一般財源等	1,486

必要人員	0.15 人	0.20 人	
結果指標名	苦情受付件数	苦情受付件数	
結果指標量	1	1	
単位	件	件	
対前年比	—	100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	1,352,000 円	1,425,000 円	
単位当たりコスト	1,352,000 円	1,425,000 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	騒音・振動の未然防止により、市民の住環境の保全を図る。		
成果指標名	改善指導件数	式又は説明	年間改善指導件数
	17年度	18年度	
成果指標量	1	1	
対前年比	—	100.00%	0.00%
到達目標値	0	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 騒音規制法・振動規制法	妥当性評価<A~E> A
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	法律で規制されているものであり、公共の秩序を維持するためのに妥当な事業である。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> D
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	測定器の整備を行わず、県からの借用によりコスト削減を行っており効率的な事業実施が出来ている。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成19年度の状況		説明 発生源者に届出を義務付け、騒音・振動の防止対策を実施させることにより、市民の住環境の保全に努めている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 0	結果指標量 0.00

総合評価	法に規制されているものであり、発生源者からの事前届出により事前指導を実施することで苦情の未然防止に努めている。発生源者には法を遵守するように立入検査による指導を行っており、市民の住環境を守るうえで必要な事業である。	評価区分<A~E> B
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果